

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年8月9日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社プレサンスコーポレーション
【英訳名】	PRESSANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山岸 忍
【本店の所在の場所】	大阪市中央区城見一丁目2番27号
【電話番号】	06-4793-1650
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 土井 豊
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区城見一丁目2番27号
【電話番号】	06-4793-1650
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 土井 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社プレサンスコーポレーション東京支店 （東京都中央区日本橋三丁目2番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期 連結累計期間	第22期 第1四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	35,799,998	81,514,245	134,059,492
経常利益 (千円)	6,749,233	19,158,655	19,858,526
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	4,575,699	13,111,690	13,757,713
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,579,480	13,156,859	13,768,527
純資産額 (千円)	63,499,417	90,279,911	75,172,692
総資産額 (千円)	189,743,536	238,649,749	245,399,170
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	77.80	215.06	232.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	77.41	204.49	222.29
自己資本比率 (%)	33.3	37.0	29.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,068,315	24,307,470	40,184,188
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	207,919	239,803	1,905,878
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,791,939	11,941,333	42,963,842
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	26,959,393	41,500,669	29,314,433

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

4. 当社は株式給付型E S O Pを導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付型E S O Pに残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き、企業収益や所得・雇用環境の改善を背景に、個人消費の持ち直しにより景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国の保護貿易主義的政策の影響などによる世界的な貿易の収縮及び金融市場の変動の影響には留意が必要な状況にあります。

当社グループの属する不動産業界におきましては、三大都市圏及び地方中枢都市の公示地価の上昇が継続しており、開発用地の取得費が上昇していること、東京オリンピック開催に伴い、旺盛な建設需要が建築工事費を押し上げていること等、懸念材料があるものの、低金利や住宅ローン減税政策等の住宅取得支援制度が継続して実施されていること、都市の生活利便性を求める傾向が強まっており都市中心部への人口流入が続いていること等から分譲マンション市場は引き続き堅調に推移しております。

このような環境の下、当社は、当社の主要販売エリアである近畿圏、東海・中京圏及び地方中枢都市の中心部において、選別した事業エリアでの用地を取得することに努め、主要都市中心部への分譲マンション供給に注力してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高81,514百万円（前年同期比127.7%増）、営業利益19,274百万円（同182.6%増）、経常利益19,158百万円（同183.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益13,111百万円（同186.6%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（不動産販売事業）

不動産販売事業におきましては、ファミリーマンション「プレサンス レジェンド シリーズ」のレジェンド琵琶湖（総戸数 486戸）やワンルームマンション「プレサンスシリーズ」のプレサンス大阪福島シエル（総戸数 124戸）等の販売が順調に推移いたしました。その結果、ワンルームマンション売上高24,979百万円（1,388戸）、ファミリーマンション売上高44,857百万円（1,164戸）、一棟販売売上高4,568百万円（297戸）、ホテル販売売上高4,601百万円（240戸）、その他住宅販売売上高236百万円（20戸）、その他不動産販売売上高164百万円、不動産販売附帯事業売上高386百万円となり、不動産販売事業の合計売上高は79,794百万円（前年同期比132.3%増）、セグメント利益は18,900百万円（同193.7%増）となりました。

なお、当社グループの主力事業であるマンション販売は、マンションの竣工後に引渡しが行われる際に売上高が計上されるため、用地仕入・開発計画・工期により四半期毎の経営成績に偏向が生じる場合があります。

（その他）

その他の不動産賃貸事業等におきましては、自社保有の賃貸不動産が順調に稼働いたしました。その結果、その他の売上高は1,719百万円（前年同期比18.5%増）、セグメント利益は706百万円（同14.4%増）となりました。

資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、遡及処理後の前連結会計年度末の数値と比較を行っております。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて7,941百万円減少し、219,219百万円(前期末比3.5%減)となりました。その主な要因は、現金及び預金が12,186百万円増加しましたが、マンションの引渡しが大幅に増加したため、たな卸資産が18,585百万円減少したことあります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,192百万円増加し、19,430百万円(前期末比6.5%増)となりました。その主な要因は、自社保有物件の取得により賃貸不動産が944百万円増加したことあります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて21,856百万円減少し、148,369百万円(前期末比12.8%減)となりました。その主な要因は、金融機関からの借入金が11,009百万円減少したこと、マンションの引渡しに伴い前受金が5,555百万円減少したこと、及び支払期日の到来により電子記録債務が5,123百万円減少したことあります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて15,107百万円増加し、90,279百万円(前期末比20.1%増)となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等に伴い、利益剰余金が12,093百万円増加したことあります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ12,186百万円増加し、41,500百万円(前期末比41.6%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は24,307百万円(前年同期は6,068百万円の減少)となりました。

これは主に、マンションの引渡しに伴い前受金が5,575百万円減少したこと、支払期日の到来等により仕入債務が5,552百万円減少したこと、法人税等を4,029百万円支払ったこと等により、資金が減少したのに対して、税金等調整前四半期純利益が19,157百万円あったこと、マンションの引渡しが大幅に増加したためたな卸資産が17,619百万円減少したこと等により資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は239百万円(前年同期は207百万円の減少)となりました。

これは主に、関係会社への出資により185百万円資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は11,941百万円(前年同期は4,791百万円の増加)となりました。

これは主に、金融機関からの借入金が純額で11,009百万円減少したこと、配当金を1,000百万円支払ったことにより資金が減少したためであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、販売（引渡）実績が著しく増加いたしました。

受注状況

当第1四半期連結累計期間の契約状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント の名称	区分	契約高				契約残高			
		数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)	数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	790	141.8	15,015,848	154.2	904	243.0	17,139,487	271.8
	ファミリー マンション	417	80.0	15,457,478	80.8	1,397	58.8	51,007,572	56.2
	一棟販売	689	141.5	9,309,306	130.5	1,532	120.9	21,535,838	121.9
	ホテル販売	476	-	12,704,927	174,588.7	1,070	260.3	24,211,759	326.5
	その他住宅 販売	18	100.0	229,794	45.9	6	28.6	120,251	19.8
	その他不動 産販売	-	-	164,400	8.3	-	-	-	-
報告セグメント計		2,390	151.0	52,881,755	137.4	4,909	110.4	114,014,907	92.9

(注) 1. 本表におきまして「受注高」は「契約高」と読み替えております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。

4. 一棟販売とは、マンション一棟もしくはその一部を主にマンション販売業者に卸売する方法であります。

5. その他住宅販売とは、中古住宅流通事業、戸建分譲事業等、新築マンション以外の住宅の販売であります。

6. その他不動産販売とは、商業用店舗、開発用地等の住宅以外の不動産の販売であります。

7. その他不動産販売の契約高は開発用地に関するものであります。

8. 契約高及び契約残高については、計画変更等により数量（戸）が変動する可能性があります。

当第1四半期連結累計期間末のファミリーマンションの契約残高は、前第1四半期連結累計期間末と比べて大きく減少しております。これは、当第1四半期連結累計期間において、大型物件であるプレサンスレジェンド琵琶湖やその他のファミリーマンションの竣工・引渡しが多かったためであります。

その結果、「販売実績」に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間のファミリーマンションの売上高は44,857,112千円、前年同期比619.7%と大幅に増加しております。

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売（引渡）実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)			
		数量(戸)	前年 同期比 (%)	金額(千円)	前年 同期比 (%)
不動産販売事業	ワンルームマンション	1,388	141.9	24,979,612	148.2
	ファミリーマンション	1,164	573.4	44,857,112	619.7
	一棟販売	297	78.8	4,568,337	66.3
	ホテル販売	240	333.3	4,601,917	436.9
	その他住宅販売	20	500.0	236,539	211.6
	その他不動産販売	-	-	164,400	8.3
	不動産販売附帯事業	-	-	386,500	189.6
報告セグメント計		3,109	190.3	79,794,418	232.3
その他		-	-	1,719,826	118.5
合計		3,109	190.3	81,514,245	227.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。
 3. 一棟販売とは、マンション一棟もしくはその一部を主にマンション販売業者に卸売する方法であります。
 4. その他住宅販売とは、中古住宅流通事業、戸建分譲事業等、新築マンション以外の住宅の販売であります。
 5. その他不動産販売とは、商業用店舗、開発用地等の住宅以外の不動産の販売であります。
 6. 不動産販売附帯事業とは、マンションの販売代理手数料、及び不動産販売事業に附随して発生する事務手数料等であります。
 7. その他不動産販売の売上高は、開発用地に関するものであります。

(8) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備について著しい変動はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力事業である不動産販売事業は、各種不動産関連法規の改廃、景気変動、原材料価格、土地価格、金利動向及び住宅税制並びにその他税制の影響を受けやすいため、景気の悪化、金利の上昇、税制の改正、マンション開発用地の価格上昇及び原材料価格の上昇が発生した場合には、顧客の購買意欲の低下につながり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要の主なものは不動産販売事業における用地取得費用であり、その調達手段は主として銀行からの借入金によっております。用地取得費用以外の運転資金につきましては、自己資金で対応することを原則とし、金融費用を低減するよう努めております。銀行借入金による資金調達の実施にあたっては、調達時期、条件について最も有利な手段を選択するべく検討することとしております。

(11) 経営者の問題意識と今後の方針について

(不動産販売事業)

不動産販売事業については、ワンルームマンション・ファミリーマンションの分譲を柱として経営基盤を拡充し、安定した収益の向上に努めてまいります。

ワンルームマンションの分譲につきましては、年金問題、単独世帯数の増加及び都心部への人口回帰現象といった社会的側面があること、比較的风险が少ない資産運用の商品として市場に定着していること等から、堅調に推移するものと考えております。今後も変化する顧客のニーズに的確に対応し、収益性を重視しつつ事業規模の拡大を図ってまいります。

ファミリーマンションの分譲につきましては、継続的な住宅取得支援制度の実施により、都心部の顧客ニーズに合致したマンションに対する需要は、堅調に推移しておりますので、今後も三大都市圏を中心にファミリーマンション供給戸数の増加を図ってまいります。

(その他事業)

その他事業については、不動産賃貸管理事業、賃貸事業及び建物管理事業等につきましては、今後も事業規模を拡大し、継続的かつ安定的な収益の確保を図ってまいります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000,000
計	192,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	62,688,185	62,818,585	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	62,688,185	62,818,585	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第1四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり行使されております。

第1回転換社債型新株予約権付社債

	第1四半期会計期間 (平成30年4月1日から 平成30年6月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	29
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	1,870,993
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	1,587
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	2,968,878
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	35
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	2,258,095
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	1,581
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	3,569,273

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日 (注)1	322,585	62,688,185	261,261	2,235,257	261,261	2,165,257

(注)1. 転換社債型新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

2. 平成30年7月1日から平成30年8月9日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が130,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ72,372千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,098,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,264,700	602,647	-
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	62,365,600	-	-
総株主の議決権	-	602,647	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式給付型E S O P導入に伴い日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式313,900株(議決権の数 3,139個)を含めております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社プレサンスコーポレーション	大阪市中央区城見一丁目2番27号	2,098,100	-	2,098,100	3.36
計	-	2,098,100	-	2,098,100	3.36

(注) 株式給付型E S O P導入に伴い日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式313,900株につきましては、上記の自己株式等に含まれておりませんが、会計処理上は当社と株式給付型E S O Pを一体としていることから、四半期連結貸借対照表においては自己株式として処理をしております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,374,433	43,560,669
売掛金	79,318	75,349
販売用不動産	11,275,614	15,549,992
仕掛販売用不動産	180,461,550	157,614,591
原材料及び貯蔵品	207,921	194,694
その他	3,762,667	2,224,236
流動資産合計	227,161,506	219,219,534
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産(純額)	13,935,823	14,880,088
その他(純額)	557,927	553,791
有形固定資産合計	14,493,751	15,433,880
無形固定資産	431,820	406,243
投資その他の資産	3,312,092	3,590,091
固定資産合計	18,237,664	19,430,215
資産合計	245,399,170	238,649,749
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	796,037	69,938
電子記録債務	5,955,930	832,896
短期借入金	7,965,955	1,464,860
1年内返済予定の長期借入金	32,507,172	31,564,972
未払法人税等	4,190,984	6,300,934
前受金	12,492,345	6,937,340
賞与引当金	170,067	237,655
その他	3,458,537	4,720,175
流動負債合計	67,537,029	52,128,772
固定負債		
新株予約権付社債	6,400,000	3,500,000
長期借入金	95,621,800	92,055,250
役員退職慰労引当金	569,350	582,375
株式給付引当金	89,905	89,905
その他	8,393	13,536
固定負債合計	102,689,448	96,241,066
負債合計	170,226,478	148,369,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,973,996	2,235,257
資本剰余金	2,113,852	3,237,447
利益剰余金	71,588,931	83,682,102
自己株式	2,471,817	887,796
株主資本合計	73,204,962	88,267,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,980	7,552
為替換算調整勘定	2,840	42,610
その他の包括利益累計額合計	4,139	50,162
新株予約権	180,329	180,329
非支配株主持分	1,783,260	1,782,406
純資産合計	75,172,692	90,279,911
負債純資産合計	245,399,170	238,649,749

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	35,799,998	81,514,245
売上原価	25,235,139	57,285,194
売上総利益	10,564,858	24,229,050
販売費及び一般管理費	3,744,982	4,954,242
営業利益	6,819,876	19,274,808
営業外収益		
受取利息	796	92
受取配当金	265	269
仕入割引	2,648	-
為替差益	-	47,791
受取手数料	22,451	23,452
違約金収入	27,701	13,471
その他	35,736	21,248
営業外収益合計	89,601	106,325
営業外費用		
支払利息	131,150	155,568
持分法による投資損失	27,125	41,564
支払手数料	-	25,345
その他	1,968	0
営業外費用合計	160,243	222,478
経常利益	6,749,233	19,158,655
特別損失		
固定資産売却損	-	584
固定資産除却損	5,986	833
特別損失合計	5,986	1,418
税金等調整前四半期純利益	6,743,247	19,157,237
法人税等	2,164,784	6,046,400
四半期純利益	4,578,463	13,110,836
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,763	854
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,575,699	13,111,690

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	4,578,463	13,110,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,016	572
為替換算調整勘定	-	45,451
その他の包括利益合計	1,016	46,023
四半期包括利益	4,579,480	13,156,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,576,716	13,157,714
非支配株主に係る四半期包括利益	2,763	854

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,743,247	19,157,237
減価償却費	91,540	112,304
のれん償却額	25,053	25,053
受取利息及び受取配当金	1,062	362
支払利息	131,150	155,568
為替差損益(は益)	7,277	47,105
持分法による投資損益(は益)	27,125	41,564
たな卸資産の増減額(は増加)	6,561,690	17,619,673
仕入債務の増減額(は減少)	3,989,402	5,552,452
株式報酬費用	37,720	-
賞与引当金の増減額(は減少)	49,369	67,588
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,625	13,025
固定資産売却損益(は益)	-	584
固定資産除却損	5,986	833
前受金の増減額(は減少)	1,124,933	5,575,952
未収消費税等の増減額(は増加)	993,392	786,929
未払消費税等の増減額(は減少)	365,730	1,279,625
その他	316,716	405,585
小計	3,518,140	28,489,701
利息及び配当金の受取額	1,062	362
利息の支払額	134,904	153,085
法人税等の支払額	2,416,333	4,029,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,068,315	24,307,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	44,688	20,434
投資有価証券の取得による支出	299	300
関係会社出資金の払込による支出	-	185,554
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	162,993	-
その他	62	33,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	207,919	239,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	12,585,000	23,933,250
長期借入金の返済による支出	8,793,949	28,441,999
株式の発行による収入	-	22,523
配当金の支払額	719,110	1,000,367
短期借入金の純増減額(は減少)	1,720,000	6,501,095
自己株式の処分による収入	-	46,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,791,939	11,941,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,610	59,902
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,479,684	12,186,235
現金及び現金同等物の期首残高	28,439,078	29,314,433
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 26,959,393	1 41,500,669

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日) 等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(たな卸資産の保有目的の変更)

たな卸資産の一部について、販売から賃貸へ保有目的を変更したことに伴い、仕掛販売用不動産1,076,808千円を賃貸不動産に振替えております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社及び当社グループ会社の従業員(以下、「従業員」といいます。) の新しい福利厚生制度として当社の株式を給付し、株価上昇及び業績向上へ従業員の意欲や士気を高めることを目的として、株式給付型ESOP(以下、「本制度」といいます。) を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く) により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末325,361千円、313,980株、当第1四半期連結会計期間末325,361千円、313,980株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

無担保転換社債型新株予約権付社債(前連結会計年度末残高6,400,000千円、当第1四半期連結会計期間末残高3,500,000千円) には年0.95%の利率が付されており、平成32年9月3日において残存している本新株予約権付社債については、平成32年9月4日に一括して利息が支払われます。ただし、平成32年9月3日より前に償還又は行使等により消滅した本新株予約権付社債については、上記利息を支払う必要はありません。従って、現時点で金額を合理的に見積もることができないため、引当金を計上しておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	29,054,411千円	43,560,669千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,095,017千円	2,060,000千円
現金及び現金同等物	26,959,393千円	41,500,669千円

2 重要な非資金取引の内容

新株予約権に関するもの

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
新株予約権の行使による資本金の増加額		250,000千円
新株予約権の行使による資本剰余金の増加額		1,065,978千円
新株予約権の行使による自己株式の減少額		1,584,021千円
新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額		2,900,000千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月29日 取締役会	普通株式	733,191	12.40	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式に対する配当金3,909千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月24日 取締役会	普通株式	1,018,519	16.90	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式に対する配当金5,306千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	34,348,281	34,348,281	1,451,716	35,799,998
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	34,348,281	34,348,281	1,451,716	35,799,998
セグメント利益	6,434,948	6,434,948	617,795	7,052,744

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、家賃債務保証業、損害保険代理事業、マンションの内装工事等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	6,434,948
「その他」の区分の利益	617,795
全社費用(注)	232,867
四半期連結損益計算書の営業利益	6,819,876

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「不動産販売事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間より、株式会社ララプレイスの全株式取得による連結子会社化に伴い、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの発生額は219,149千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	79,794,418	79,794,418	1,719,826	81,514,245
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	79,794,418	79,794,418	1,719,826	81,514,245
セグメント利益	18,900,482	18,900,482	706,732	19,607,214

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、家賃債務保証業、損害保険代理事業、マンションの内装工事等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	18,900,482
「その他」の区分の利益	706,732
全社費用(注)	332,406
四半期連結損益計算書の営業利益	19,274,808

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	77円80銭	215円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	4,575,699	13,111,690
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	4,575,699	13,111,690
普通株式の期中平均株式数(株)	58,813,072	60,968,705
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	77円41銭	204円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	298,274	3,151,350
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 株式給付型E S O P導入に伴い、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間315,300株、当第1四半期連結累計期間313,980株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年5月24日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....1,018,519千円
(ロ) 1株当たりの金額.....16円90銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年6月25日

(注) 平成30年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 8日

株式会社プレサンスコーポレーション

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福竹 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレサンスコーポレーションの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プレサンスコーポレーション及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。